

東北経済産業局「官民共創による地域課題解決セミナー」 資料

# 実証実験から始める 官民連携の取組について

---

官民連携アクセラレータ 加藤 勝

## ●主な在籍歴と業績

1994年盛岡市役所入庁。

- ・行財政改革推進課（行政評価制度の導入・運用、指定管理者制度の導入、民間委託の推進）
- ・危機管理防災課（東日本大震災ボランティアセンター・復興支援学生寮立上げ）
- ・企画調整課（連携中枢都市圏の指定、まちひとしごと創生総合戦略策定）
- ・子ども青少年課（子ども未来基金創設、子ども子育て支援事業計画策定、待機児童対策緊急プロジェクト）
- ・子ども家庭総合支援センター長
- ・道の駅整備推進室長
- ・企画調整課長

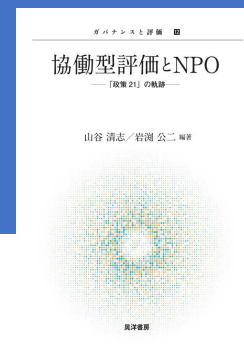
2022年4月から現職

## ●講演・講師歴

- ・総務省評価統一研修（地方研修）講師（2009年仙台、2010年岡山）
- ・第12回日本評価学会共通論題「意思決定を支援する自治体評価のあり方とは？」コーディネーター
- ・東日本大震災支援全国ネットワーク会議「震災支援における行政と民間の協働のあり方について」（2013年）パネラー
- ・（一財）電源地域振興センター 研修会「地域課題をきっかけとした関係人口づくり」（2022年）講師
- ・「TOKYO UPGRADE SQUARE」 SEMMINER EVENT（2022年）講師

## ●著書

- ・短編小説集『長袖とヘッドフォン』（2021年12月）
- ・『協働型評価とNPO』（2022年9月、共著）



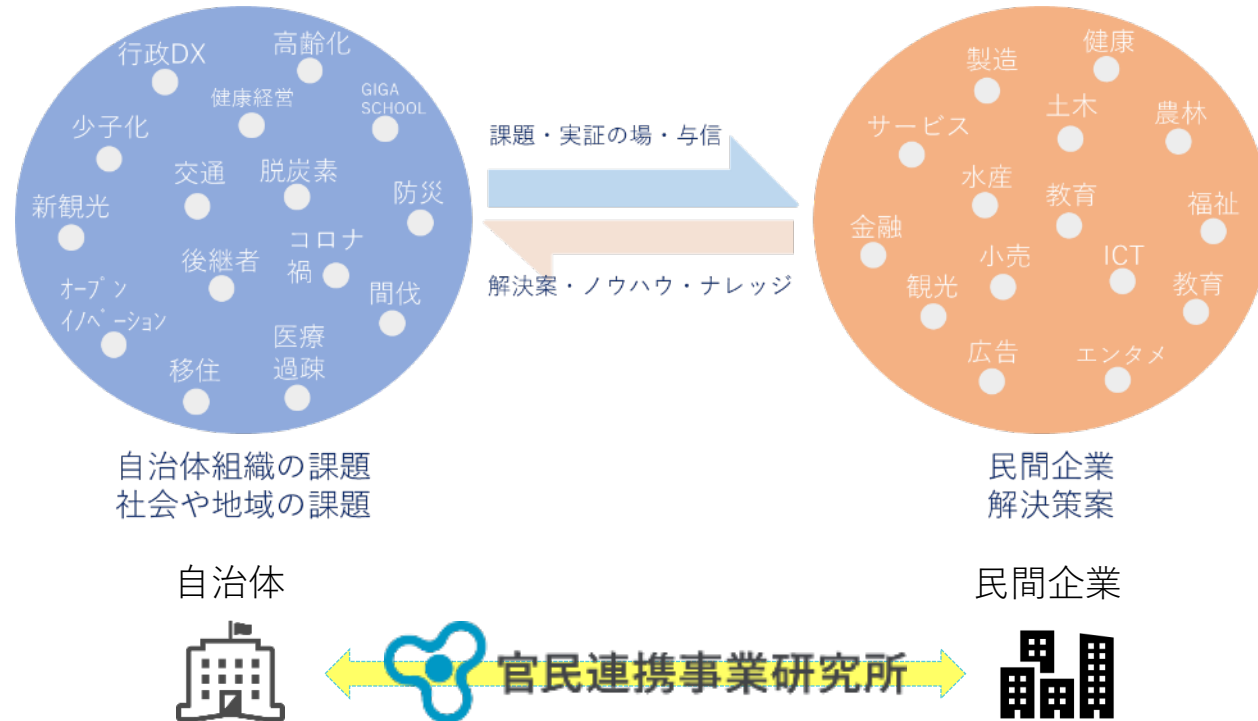
加藤 勝  
官民連携アクセラレータ

自己紹介

受発注の関係ではない、パートナーシップ企業の紹介と伴走  
民間が持つ先進的な知識等を自治体が抱える課題解決に向け共創。

- 自治体が抱える社会課題解決に向け、合致する企業を紹介  
※受発注の関係ではなく、実証実験からスタートし、パートナー関係
- 自治体と民間との間に入り、「通訳」として事業伴走
- 官民連携/官民共創の推進により、持続可能な施策づくり支援
- 本連携事業協定締結により、「なぜその企業か」といった議会やオンブズマンに対して説明義務の確立

**Keyword：** 官民連携 x 地方創生 x 持続可能なまちづくり



- ◆官民連携/官民共創による人材育成
- ◆官民連携/官民共創のノウハウ内製化

## 実施要件

|      |                 |
|------|-----------------|
| 予算措置 | 不要              |
| 連携協定 | 連携協定推奨（応相談）     |
| その他  | 分野を問わず官民連携事業実施可 |

## 株式会社官民連携事業研究所 会社概要

|      |                                                                                                                                                                             |
|------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 住所   | 大阪府四條畷市岡山1-3-12 上邨ビル2F                                                                                                                                                      |
| WEB  | <a href="https://p4rl.com/">https://p4rl.com/</a>                                                                                                                           |
| 設立   | 2018年11月28日                                                                                                                                                                 |
| 資本金  | 9,000,000円（準備金含む）                                                                                                                                                           |
| 事業内容 | 1.日本国内における官民連携事業の推進<br>2.日本国内における官民連携事業の創造及び開発<br>3.日本国内における官民連携事業に関する情報の提供サービス<br>4.日本国内における官民連携事業の調査、研究及び導入支援<br>5.各種行政サービスの運営の受託<br>6.前各号に関するコンサルティング<br>7.前各号に付帯する一切の事業 |

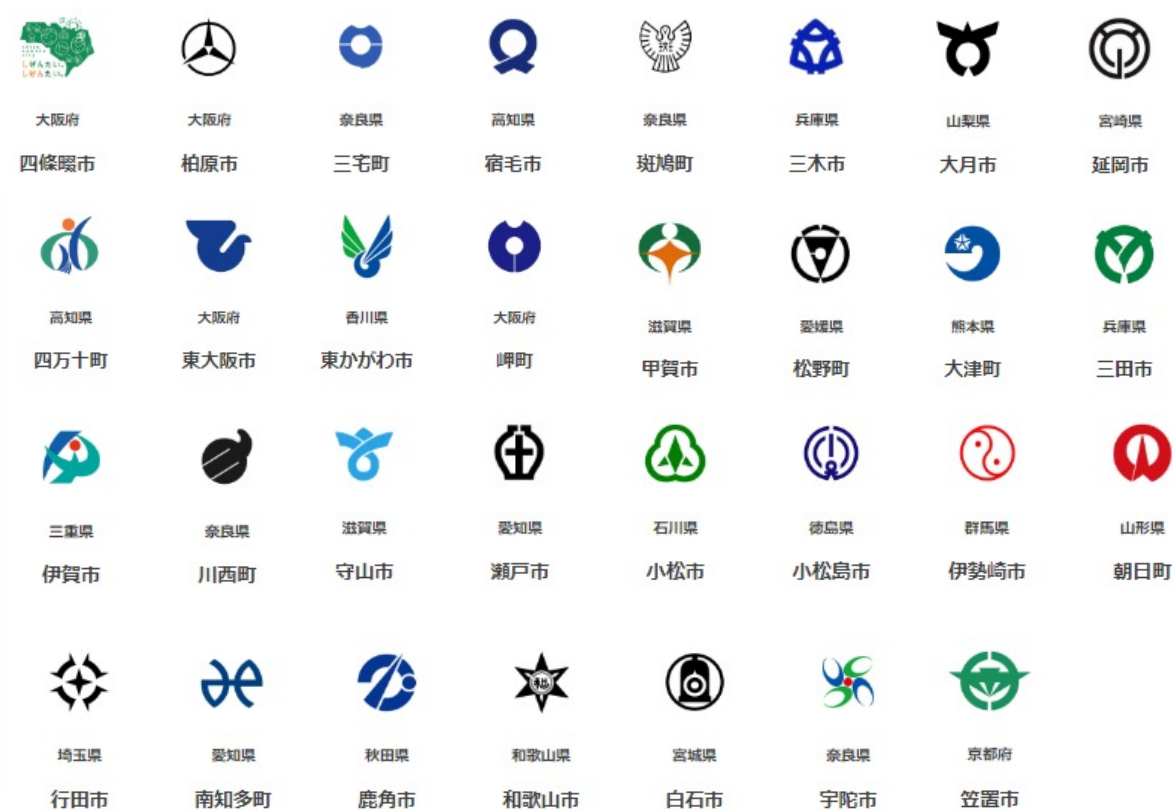
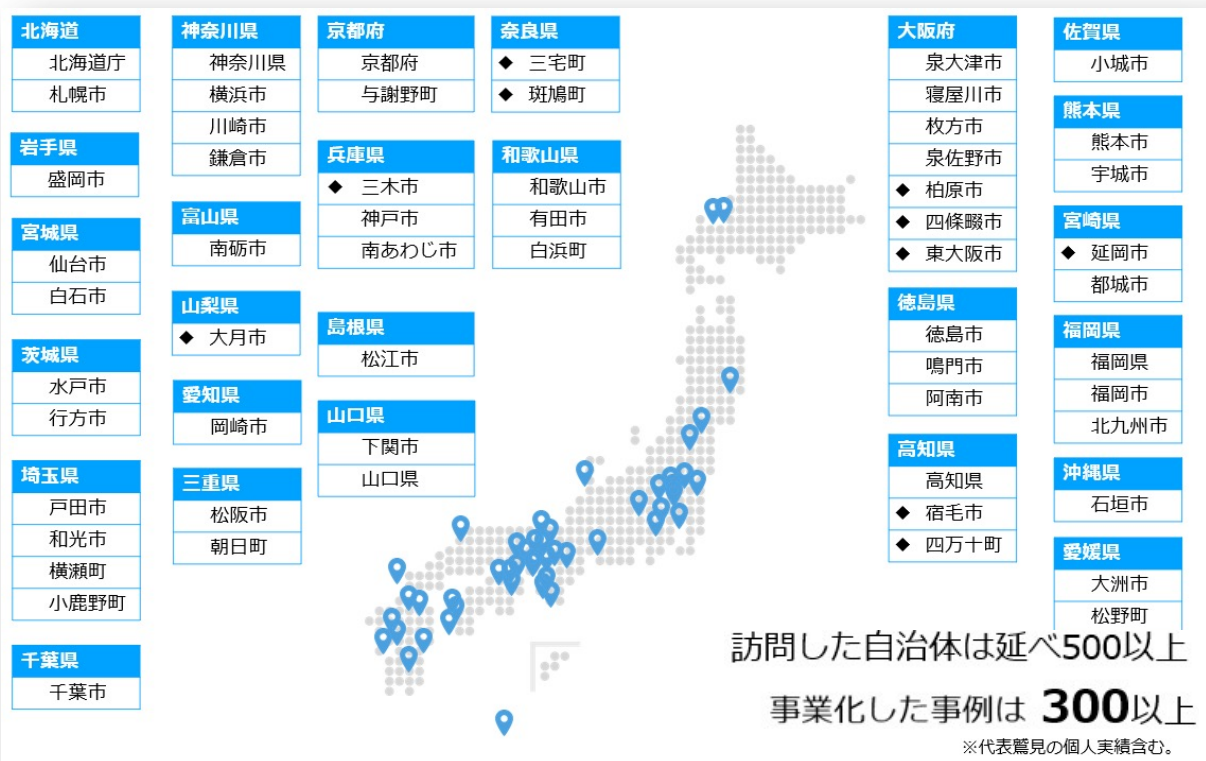
導入実績 事業化した施策事例150超 <https://p4rl.com/news/>



「善き前例をともにつくる」をビジョンに、単なるマッチング・コンサル会社ではなく、公益性と経済性の両立、また社会における広域な全体利の実現を目指し、企業や自治体、そして住民に対して価値創造を実施している官民連携/官民共創支援企業です。

▼連携協定の有無に関わらず、連携・共創を促進し、施策づくり事例（一部抜粋）

▼官民連携事業研究所と「官民連携に係る連携協定」を締結した自治体（31自治体）※2022年10月20日現在



社会課題は複雑化し、増加の一途。  
現状の予算を維持できたとしても、  
行政だけではすべての課題解決は  
極めて困難。



予算規模の縮小によって、  
・事業費、削減  
・職員数、削減（2040年には半分に）  
現状の行政事務の維持すら困難に…

人口減少

財政悪化

事業費削減

職員数削減

社会課題をビジネスの力で解決しようとする機運は高まっている。



## 自治体と企業の目指す方向性は一致しているはずなのに・・・



### 自治体の声

- 「包括連携協定を締結したのは良いが、その後具体的な取組に発展しない」
  - 「結局、営業目的の話が多くて辟易している」
  - 「企業の売名行為に協力しているだけなのじゃないか？」
  - 「しっかりとしたパブリックマインドを持った良い企業の探し方が分からない」
- ・・・etc.

## 官民パートナーシップを阻む、いくつかの「壁」



アイディエーションの壁

アイデアが見つからない、企画に落とし込めない・・・

前例主義の壁

前例がないと理解されない、従来のやり方を変えるには相応のエネルギー・・・

言語化の壁

姿形や成果の見えにくい事業を説明できない・・・

人材育成の壁

若手が育たない、成長の機会が不十分・・・

上司の壁

上司が話を聞いてくれない、関係者に働きかけてくれない・・・

実行主体の壁

畢竟（ひっきょう）、「誰がやるのか問題」にいきつく・・・

マッチングの壁

地域外パートナーとの接点がない、協働が生まれない・・・

公平性の壁

特定の企業・団体を「えこひいき」することが困難・・・

予算の壁

新しい事業を始めたいが「予算がない」・・・

合意形成の壁

課内→部内→庁内→議会→地域と連なる「修練」 新しい提案はなかなか通らない・・・

意思決定の壁

決められない、辞められない・・・

文化の壁

行政と民間の間での言葉、常識、慣習、仕事の進め方等が異なる・・・

実績の壁

自分だけ目立つと「打たれる」・・・（but 、ちゃんと出れば案外打たれない）

人事異動の壁

築いた信頼関係が継承されない・・・



参照：東北経済産業局『官民パートナーシップを実現する100の心得』

<https://www.tohoku.meti.go.jp/kikaku/chihososei/topics/220112.html>

「対話」と  
「小さな成功体験」を  
積み上げていく必要がある。

## 1 ビジネス(官民連携)のタネ探し段階

(ポイント) 地域課題の把握、行政側からの情報発信、対話

## 2 実証段階

(ポイント) マッチング(中間支援組織の活用)、スモールスタート

## 3 事業化(社会実装) 段階

(ポイント) 自立・自走、予算化

市町村が抱える課題を行政職員と民間のエースとともに  
深掘りし、解決案を首長へ提案

▼オンラインによる最終発表時の様子（四万十町）



### 課題解決型：行政職員×民間エース

- ・ 職員×企業×地元
- ・ フィールドワーク実施による課題深掘り
- ・ 政策実現へ向けた共創

## 社会問題

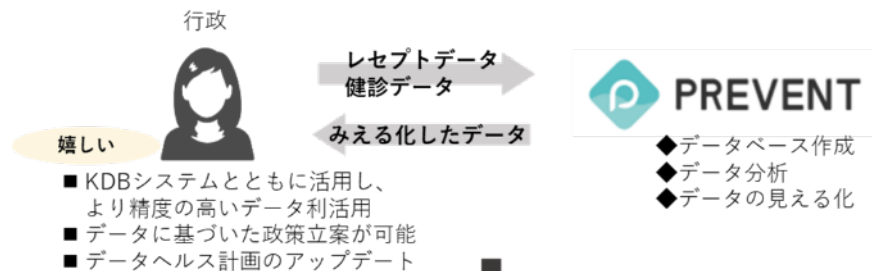
- ・生活習慣病の重症化により社会保険料増
- ・ステイホームで運動量減少
- ・健康促進をととした基礎疾患対策が急務
- ・生活習慣病の重症化リスク分析が弱い
- ・将来予測の分析はできていない

## 生活習慣病の重症化リスク見える化

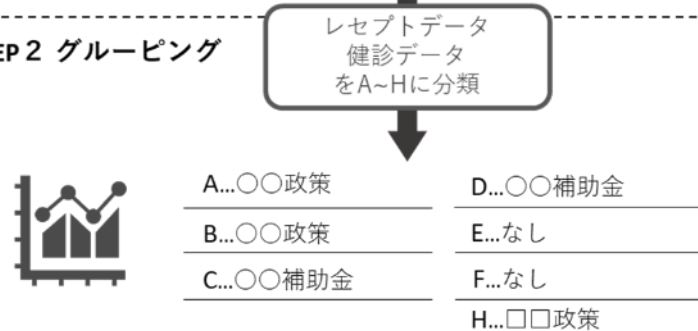
- データ分析により将来予測が見える化
- 健康増進施策にEBPMとして利用
- BtoBからBtoC事業へ
- 将来の**「健康寿命延伸」への準備

※ 内閣府「地域未来構想 20」の先行事例選定  
[https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/labo\\_zirei/](https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/labo_zirei/)

### STEP 1 レセプトデータ・健診データ分析



### STEP 2 グルーピング



### ▼奈良県三宅町の実証実験結果 公表

三宅町とPREVENTが健康推進に向け連携協定締結  
 レセプト・健康診断データを基に、生活習慣病の重症化リスクを見る化

株式会社PREVENT 2020年11月18日 13時00分

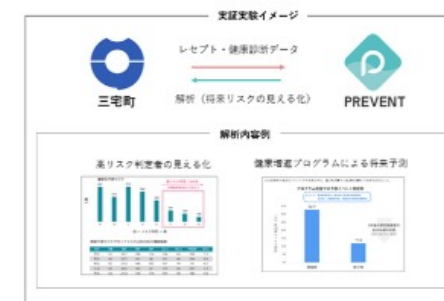
197 いいね! ツイート はてな 高画質DL その他 シェア

奈良県磯城郡三宅町（町長：森田浩司、以下、三宅町）と株式会社PREVENT（所在地：名古屋市東区、代表取締役：萩原悠太、以下、PREVENT）は三宅町民の生活習慣病の重症化リスクを見る化し、今後の健康推進施策に活かすため、2020年11月17日に三宅町役場にて連携協定締結式を実施いたしました。



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000013.000036875.html>

### ▼内閣府オープンラボ



医療

### 三宅町×(株)PREVENT

三宅町は(株)PREVENTと連携し、レセプト・健康診断データを基に、生活習慣病の重症化リスクを見る化する実証実験を行う。

## 行政組織の問題

- ・異動が多く専門家が育たない
- ・複雑化した社会課題への対応が急務
- ・専門知識がある人が周囲にいない
- ・最前線の状況が把握できていない

## 民間の専門家を複業人材として登用

- 民間の専門家とともに良い施策づくり
- 社員・職員のレベルアップ
- 将来の**「複業社会」や「企業版ふるさと納税人材派遣型」への準備

※ 内閣府「地域未来構想 20」の先行事例選定

[https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/labo\\_zirei/](https://www.miraikosou20-openlabo.go.jp/labo_zirei/)

### ▼全国の自治体に拡大中

Another worksが5自治体と連携。行政での複業人材登用で地方創生をサポートしSDGs達成に寄与へ ～ふるさと複業などを軸にし、関係人口の創出と拡大を目指す～

複業マッチングプラットフォーム「複業クラウド」を展開する株式会社Another works（本社：東京都渋谷区、代表取締役CEO：大林 尚朗）は、この度、5自治体との連携が決定したことをお知らせいたします。これにより、Another worksとしては累計9自治体との連携となりました。今後も行政での複業人材の登用を推進し、地方創生やSDGsに貢献して参ります。



<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000053.000047859.html>

## 複業クラウド for Publicの実績

2020年10月に最初の連携協定が締結されてから、約2年間で58の自治体で実証実験が実施されている（22年11月現在）。

弊社がアイデアを提供し、自治体向けサービスを創出。

更に、伴走支援により全国展開が着実に進展！

自治体



### ▼主な動機

- ・より良い施策を創出したい
- ・専門家のアドバイスを得たい
- ・財政負担なく実施したい

**Anotherworks**  
複業マッチング  
プラットフォーム

複業人材



### ▼主な動機

- ・能力を活かしたい
- ・地元貢献したい
- ・キャリアアップしたい

自治体職員



複業人材



### 【連携チームで施策づくり】

- ・行政DX/デジタル活用
- ・広報PR/まちの魅力発信
- ・人材採用/組織改革など

嬉しい

- 専門家のアドバイス活用
- より効果的で、先進的な施策創出
- 越境による双方の能力向上
- 専門知識や能力を地元貢献に活用
- 官民連携人材の創出

冷凍食品大手のニチレイフーズが宮城県白石市と連携し、出荷単位に満たない商品を「環境型ふるさと納税」として返礼品に活用。

フードロス削減と税収増加への貢献を同時に果たす取り組みが実現。

当研究所では、「環境型ふるさと納税」の取り組みの構想から実現までの伴走支援を行いました。



山田市長（左）と高橋玄白石工場長（右）

（出所：白石市ホームページ）

## フードロスからはじまり、子育て、コロナ対策、防災など行政との広域連携に発展

①「子育てしやすい環境づくり」の実現とその課題に挑むピジョンと自治体との連携スタートから伴走。  
まずはフードロス対策環境事業から着手し、8自治体へ出荷期限に近い商品の寄贈から始める。

生駒市とピジョン株式会社が「子育てしやすいまちの実現に向けた連携協定を締結します」

5月28日（金曜日）、生駒市とピジョン株式会社（代表取締役社長：北澤 憲政、本社：東京都）は、子育てしやすいまちの実現に向けた連携協定の締結を行いました。

今年4月、ピジョン株式会社から同社のフードロス対策と本市の子育て支援として、ベビーおやつを寄贈いただいたことを機に今回の協定締結に至りました。

今後、それぞれの資源や特徴を活かしながら、子育てにまつわる知見やノウハウ、商品、サービス等を地域の課題解決や発展に活用することで、子育て環境の向上と共に、SDGsの達成に向けた取組みを推進します。

本取組は、フードロス対策の一環として、複数の自治体において進められています。締結には、全調整型である株式会社 官民連携事業研究所にも同席頂き、同様の協定を締結される三宅町と合同で締結を行います。

なお、ピジョン株式会社および株式会社官民連携事業研究所はオンライン参加となります。

**協定締結式**

日時 令和3年5月28日（金曜日）16時30分～17時0分

会場 生駒市役所4階特別会議室

出席者  
ピジョン株式会社 執行役員 国内ベビー・ママ事業本部長 浦野 高年（オンライン）  
株式会社官民連携事業研究所 代表取締役社長 髙見 英利（オンライン）  
三宅町長 森田 浩司  
三宅町健康子ども部長 榎村 恵美  
生駒市長 小泉 隆史  
生駒市地域活力創生部長 徳家 誠

（出所：生駒市ホームページ  
<https://www.city.ikoma.lg.jp/0000030567.html>）

新型コロナウイルス対策ポータルサイト  
COVID-19 Information Portal

**ピジョン株式会社から自宅療養者支援のための食料品を寄贈いただきました**

重要なお知らせ  
2022年10月12日更新  
台風第14号で被災された市民の皆様への支援について  
2022年10月7日更新  
罹災証明書の交付申請について  
2022年10月5日更新  
県の医療費後の移行に伴う市民の皆様へのお願いについて

【寄贈品】  
(1) ミネラルアークア 5ケース  
(2) 元氣アップカルシウム かぼちゃぽーろ 4ケース  
(3) 元氣アップカルシウム お野菜のおこめせんとうもちこし+ほうれん草 3ケース

この寄贈を受けて、ピジョン株式会社の田島誠也様、株式会社官民連携事業研究所の髙見英利代表取締役社長、鏡谷山洋司延岡市長の3氏による座談会が行われ、災害時の子育て世帯が予め準備しておくといふものなどについての意見交換も行われました。

（出所：延岡市ホームページ）

ピジョン株式会社には、熊本地震の際の支援等の経験もあることから、今後その共有を図っていくことも含め、今回の寄贈を契機に、ピジョン株式会社と延岡市との連携を更に強化していくことを3者で確認しました。



## フードロスからはじまり、子育て、コロナ対策、防災など行政との広域連携に発展

②熊本地震被災者の声とピジョンが持つ商品開発におけるノウハウやエビデンスデータが重なり、自治体の広報誌の監修が始まる。

③フードロス対策がご縁となった熊本市からご提供いただいた、2016（平成28）年熊本地震被災者の声を反映した商品の誕生。

▼鎌倉市の広報誌を「あかちゃんの防災」を監修し、日本全国に。



(出所：ピジョン株式会社ホームページ)

## フードロスからはじまり、子育て、コロナ対策、防災など行政との広域連携に発展

④子育て環境の向上を考え、広く自治体との協働を進めることから、26自治体が賛同した「あかちゃんのそなえの輪 推進プロジェクト」をスタート。



私たちピジョンは、どんなときもあかちゃんをまもり、  
あかちゃんにやさしい場所をつくり続けるために、  
「あかちゃんの防災」をはじめとした、  
もしもへのソナエを広めていくことを宣言いたします。  
  
また、同じ想いで「あかちゃんの防災」に取り組む方々と協力し、  
あかちゃんにやさしいまちづくりを進めていくことを宣言いたします。



大阪府茨木市における啓発活動の様子

(出所：ピジョン株式会社ホームページ)

⑤今後は自治体と様々な子育て分野での連携を進めていく。

# 社会課題解決施策のアップデート

（多様に複雑化する社会課題への対応）

## □ 新たな施策による社会課題解決

→ 住民福祉向上、支出負担減、時代に合致した施策化

## □ 課題の明確化/鮮明化

## □ “官民連携”の筋力向上による 施策の質と量の向上

# 社会貢献度の高い商品へアップデート

（公共/ソーシャルなものへ進化・深化）

□レピュテーション（評判）の向上

→「あの会社なんか良いよね」

□課題の明確化/鮮明化

□将来的な新しい市場/地位の確立